

I 研究の背景

インクルーシブ教育システム構築のためには、特別支援教育の一層の推進が必要である。その中においては、小・中学校に在籍する、障害のある児童生徒の学びを支援する教育資源の一つとして、特別支援学校のセンター的機能の活用が期待されている（中央教育審議会初等中等教育分科会、2012）。

平成 24 年度現在、小・中学校の肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒数は、小学校 3,226 人、中学校 1,148 人、合計 4,374 人であり、特別支援教育元年といわれる平成 19 年度の小学校 3,015 人、中学校 976 人、合計 3,991 人に比べて増加していた。肢体不自由特別支援学級数に関しても、平成 19 年度の小学校 1,772 学級、中学校 617 学級、合計 2,389 学級であったのに対し、24 年度は、小学校 1,927 学級、中学校 738 学級、合計 2,665 学級であり、同様に増加しており（文部科学省、2013、2008）、小・中学校の肢体不自由特別支援学級における指導の量的拡大への対応の検討は重要だと考えられた。

小・中学校における通級による指導の対象である肢体不自由のある児童生徒数については、全体として、対象者が 19 年度の 45,240 人から 24 年度の 77,820 人への大幅な増加になっているのに対し、24 年度は小学校 16 人、中学校 1 人、合計 17 人であり、19 年度の小学校 11 人、中学校 0 人、合計 11 人と大きな変化は見られない（文部科学省、2013、2008）。今後、小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への適切な指導を提供するための手段の一つとして、通級についても検討する必要があると考えられた。

在籍学級については触れられていないが、学校教育法施行令第 22 条の 3 に該当する小中学校に在籍の肢体不自由のある児童生徒数について、平成 24 年度から報告されており、同年度は 1,604 人であった（文部科学省、2013）。

これらの小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への指導のために活用可能な特別支援学校のセンター的機能については、これまで、特別支援学校側からのセンター的機能に関する検討が見られる一方で、活用する側からの検討は決して十分とはいえない。また、特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能の地域での貢献については、5 障害種別の学校の中で最も低いとする報告も見られ（国立特別支援教育総合研究所、2011）、その背景や今後の方向性等について検討する必要があると考えられた。

そこで、小・中学校に在籍する肢体不自由児の学びを直接支援する、当該児童生徒が在籍する通常の学級又は特別支援学級の学級担任による、地域の教育資源の一つとしての特別支援学校のセンター的機能の活用を焦点を当て、小・中学校側の活用及び特別支援学校側の支援の在り方について明らかにし、併せて具体的な事例の紹介や今後の方向性の提案を行うことが必要だと考え、本研究に取り組むことにした。

文献等

- 1) 中央教育審議会初等中等教育分科会（2012）. 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）.

- 2) 国立特別支援教育総合研究所 (2011). 「特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究－特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究－」研究成果報告書.
- 3) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2008). 特別支援教育資料 (平成 19 年度).
- 4) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2013). 特別支援教育資料 (平成 24 年度).

Ⅱ 目的及び意義等

1. 研究期間内に明らかにすること

本研究においては、小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への適切な指導のために、当該児童生徒を担当する教職員による特別支援学校のセンター的機能の活用に焦点を当て、小・中学校側による活用及び小・中学校側のニーズを踏まえた特別支援学校側からの支援の在り方について明らかにする。

2. 本研究の教育現場におけるニーズ、緊急度及び意義

特別支援学校のセンター的機能については、これまで、特別支援学校側からのセンター的機能に関する検討が見られる一方で、活用する側からの検討は決して十分とはいえず、また、特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能の地域での貢献については、5 障害種別の学校の中で最も低いとする報告も見られることから、その背景や今後の方向性等について検討する必要がある。インクルーシブ教育システム構築に向けて特別支援教育を推進する現在、教育現場でのニーズや緊急性も高いと考えられる。

本研究において、特別支援学校のセンター的機能の小・中学校における活用の在り方及び小・中学校側のニーズを踏まえた特別支援学校側からの支援の在り方に関する知見について教育現場に還元することができる。これらの成果は、肢体不自由のある児童生徒が在籍する小・中学校の教職員や特別支援学校（肢体不自由）の教職員による実践の改善充実及び設置者等による施策推進の参考資料として活用されることが期待され、意義深いものと考えられる。

3. 当該研究分野における国内外の研究動向等を踏まえた、本研究の独創性及び特色

インクルーシブ教育システム構築のために、特別支援学校のセンター的機能活用が期待されているにもかかわらず、活用する側からの検討が決して十分とはいえない状況において、センター的機能を活用する側に視点を当てて活用の仕方を検討するとともに、小・中学校のニーズを踏まえて特別支援学校側の支援の在り方を検討する点が本研究の特色であり、独創性のあるところである。

4. 国の政策における本研究の意義

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育推進に資する資料として、本研究で得られる知見は、特に肢体不自由のある児童生徒が在籍する小・中学校での指導の充実や特別支援学校（肢体不自由）の活用の推進を図る上で有用と考えられ、意義があるといえる。

Ⅲ 研究の方法

1. 研究方法の概要

本研究では、主に次の5つの下位研究を通して取り組むこととした。

- ①特別支援学校のセンター的機能を推進する上での要件や課題等に関する文献的検討
 - ②研究協力機関である特別支援学校（肢体不自由）を対象とした、センター的機能に関する調査
 - ③全国の肢体不自由特別支援学級の状況等に関する調査
 - ④諸外国の関連情報の収集と分析
 - ⑤肢体不自由児が在籍する小・中学校及び当該校を支援する特別支援学校等を対象とした事例研究
- これらの各研究の方法の詳細については、それぞれV以降で述べる。

2. 倫理的配慮

研究全体及び後述する肢体不自由特別支援学級を対象とした調査について、本研究所倫理委員会に審査を申請し、許可を得た。

Ⅳ 研究活動の経過

1. 主な研究活動

研究期間中、以下のような活動に取り組んだ。

- 所内担当者会議（原則として週1回）
- 研究目的や計画、進捗状況、今後の予定等を協議・共有するための研究協議会（1年次：6月、2年次：6月）
- 文献研究
- 研究協力機関である特別支援学校及び小・中学校、協力者が所属する中学校での取組に関する実地及び電子メール等を介した調査
- 福島県養護教育センターによる調査に対する、調査設計や実施、考察等への協力

- 全国の肢体不自由特別支援学級を対象とした質問紙調査（悉皆）の実施と分析
- 諸外国の関連情報の収集と分析
- 研究成果の公表

2. 本報告書の構成

本報告書では、まず、研究の背景、目的及び意義等、研究の方法及び研究活動の経過について述べた後、各研究内容として5つの下位研究について述べ、最後に総合的に考察した。また、本研究に関連の深い資料として、本研究の協力機関である福島県養護教育センターによる「福島県内の小・中学校に在籍する肢体不自由児の学習状況等に関する調査結果の概要」及び協力者の三嶋和也氏による「特別支援学校（肢体不自由）による通級による取組に関する今後の展望」の寄稿を掲載した。

3. 研究成果の公表状況

研究期間中、得られた研究成果の以下のような公表を行った。

- 文部科学省肢体不自由担当特別支援教育調査官への「肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」の結果（途中経過）の報告（平成27年1月）
- 福島県養護教育センター 平成27年度調査研究「小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習調査」第1回調査研究委員会における、「肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」の結果（速報）の報告（報告者：徳永亜希雄、長沼俊夫、平成27年4月）
- 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会 平成27年度第1回 代表者研究協議会における、「肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」の結果（速報）の報告（報告者：徳永亜希雄、平成27年5月）
- 日本特殊教育学会第53回大会でのポスター発表（平成27年9月）
「肢体不自由特別支援学級における特別支援学校のセンター的機能活用ニーズに関する検討」（発表者：徳永亜希雄、新谷洋介、長沼俊夫、金森克浩、齊藤由美子、生駒良雄、田中浩二）
- 日本特別ニーズ教育学会第21回研究大会での口頭発表
「特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能推進上の課題の検討—肢体不自由特別支援学級におけるセンター的機能活用上の課題の検討を通して—」（発表者：徳永亜希雄、新谷洋介、生駒良雄、平成27年10月）
- 本研究所特別支援教育専門研修 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース肢体不自由教育専修プログラム講義「小中学校における肢体不自由教育—特別支援学級の実践を中心に—」における、「肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」の結果の紹介（講師：徳永亜希雄、平成27年10月）
- 第61回全国肢体不自由教育研究協議会長野大会兼第53回中部地区肢体不自由教育研究協議会第10分科会「地域との連携」における、「肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」の結果の紹介（講師：徳永亜希雄、平成27年11月）
- 「肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」報告書発行（平成28年1月）

- 国立特別支援教育総合研究所セミナーでの「肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」結果に関するポスター発表（平成 28 年 2 月）
- 雑誌「肢体不自由教育」224 号での報告
「全国肢体不自由特別支援学級調査報告」（徳永亜希雄、平成 28 年 3 月）

なお、平成 28 年度は、全国特別支援学級設置校長協会及び全国特別支援学校肢体不自由教育校長会の会合において、「全国肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」の結果について報告する予定である。